

学校法人明治学院 2015 年度決算について

学校法人明治学院の会計監査を実施している新日本有限責任監査法人から、「明治学院の 2015 年度決算に関する計算書類は、学校法人会計基準に準拠して、経営の状況および財政状態のすべての重要な点において適正に表示している」との判定を受け、また 2016 年 5 月 20 日に開催された第 565 回定期理事会および第 232 回定期評議員会において本決算案が承認されましたので、その概要を説明いたします。

2015 年度全体を通じての学院の歩みを振り返ってみますと、明治学院で行われた教育・研究に対する社会からの期待度が確実に向上していると感じることができました。中でも 2015 年度に行われた学校法人の事業について特筆すべきことがありました。

第一点は、2011 年に「明治学院一貫教育宣言」を発信、明治学院に流れる教育理念を確認し、2015 年度にはその理念に基づき「明治学院教育ビジョン」を策定しました。今後はこのビジョンに沿って特色のある明治学院の教育を展開してまいります。具体的には、大学ではグローバルマインド、ボランティアスピリット、キャリアデザインを重点政策として、学生の育成に邁進し、また高校および中学・東村山高校においては、「どのような生徒を育てるのか」ということに重点を置いた一貫教育指針を目指します。

第二点は、2015 年 4 月 1 日から施行される学校教育法の一部改正に基づき、大学長の権限強化とリーダーシップの発揮を目指したガバナンスの整備が図られ、その実効性と効果が期待されます。

第三点は、「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」が開始されました。これは従来の奨学金をさらに充実させる一方で、①首都圏以外出身者への奨学金②留学希望者への支度金③大学院生への奨学金を手厚くするものです。

第四点は学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつあることです。各学校においても中・長期的観点からの施設・設備投資が行われましたが、一方で、収入確保や経費節減のために努力を重ねた結果、学院の財政が一層健全化しました。事業活動収支差額比率は中・長期財政計画に沿って 10% を超えることができ、奨学金財源の要となる大学第 3 号基本金（奨学金拡充基金）に 1,120 百万円を組入れました。

次に各学校で行われた事業内容の特記すべき事項について述べます。

大学におきましては、①2015 年度の大学基準協会による大学評価（認証評価）において、「適合」と認定され、さらなる向上を目指して MG Decade Vision をベースとする中・長期的展望を持って自己点検・評価活動に取り組むことになったこと②大学院に「法と経営学研究科」を開設し、また 2016 年度開設する教育発達学専攻の設置が認可されたこと③グローバル教育の充実を図るため、国際センターの本格稼働に伴う海外協定校の増加、国際交流の充実と語学教育の強化が行われ、国際学生寮の増設や留学希望者への奨学金の拡充を図ってきたこと④入学試験の改革（指定校推薦校の見直し、キリスト教教育同盟の中から 10 校を連携推進校に指定）の進展と併せ、首都圏以外出身者への予約型奨学金を推進したこと⑤ボランティア活動において、震災被災地支援に重点を置いた学生の活発なボランティア活動を継続的に実行すると共に、トルコを始め海外ボランティア活動にも取り組みを行ったこと⑥キャリア教育・支援を充実させるため、キャリアカウンセラーの質・量の拡充に努めたこと、⑦横浜キャンパスでは開校 30 周年を記念した行事を実施するとともに、横浜キャンパス向上計画の一環として自律型エネルギーの確保のための工事が完了したことなどがありました。

高校においては、「高等学校将来構想の提言」の具体化と校舎改築の実現性について検討に基づき、

2020 年度校舎改築着工に向けて準備を開始しました。

中学・東村山高校においては、創立 150 周年記念行事としてキャンパス整備を進め、特に 2015 年度中にビオトープ設置と正門改修を行い、さらに 2016 年度完成を目指してグラウンド人工芝化が進んでいます。

これらの事業を財政面から総括しますと、2015 年度の事業が計画的に実行される中で、学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつあります。

2015 年度の予算を編成するにあたり、大学、高校、中学・東村山高校の各部門がそれぞれの部門で消費収支を均衡させる予算を編成し、そのうえで学院全体としての収支均衡を図るという堅実な財務運営を目指してきました。そのため施設・設備関係支出についても新たな借入を行わず、既借入金のうち 208 百万円を返済したことによって借入金残高は 709 百万円となり、有利子負債の圧縮による財務体質の改善に向かってさらに一段と前進することができました。また各学校でもそれぞれに収入の確保や経費の節減のために大きな努力がなされ、当年度収支差額は 186 百万円となり予算を 138 百万円上回るすることができました。

これらの事業の実績を反映した決算内容について、作成された「2015 年度計算書類」に基づき以下の通り説明してまいります。

(1) **事業活動収支計算書（第 1 表）**は、学校法人の経営状況を明らかにするために、①「教育活動」②「教育活動以外の経常的な活動」③「①②の活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び支出の内容および均衡の状況を明らかにすることが目的となっています。

教育活動収入の部の中で、最も重要な意味を持つ学生生徒等納付金については、全部門（中学・高校・大学・大学院）合計で 14,534 百万円となり、予算比 55 百万円減少しましたが、前年度に比べると 134 百万円（0.9%）増加しています。そのうち大学部門においては 13,016 百万円と前年度比 102 百万円の増加となりました。そのため経常収入に占める学生生徒等納付金の比率は 78.1%となり、前年度比 0.7%上昇しました。

手数料は大学センター入試志願者の減少に伴う受験手数料の減少を主因に、755 百万円と予算比 8 百万円減少し、しかも前年度と比べると、24 百万円（3.1%）の減少となっています。

寄付金は 95 百万円と予算比では 10 百万円増加しました。その内訳を見てみますと、2015 年度から始まった「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」に対して 33 百万円の応募をいただいたことが要因となっています。

補助金全体としては 1,564 百万円と予算比 86 百万円減少しましたが、前年度比では 138 百万円増加しています。予算比減少の主な要因は、国庫補助金が 840 百万円と予算と比べて 133 百万円減少したことによります。一方で、東京都からの地方公共団体補助金は 724 百万円となり予算と比べて 49 百万円増加しています。

付随事業収入としては、港区からの受託事業等を主因に 195 百万円となり、予算比 8 百万円増加しました。

その他の収入としては、雑収入が 469 百万円（予算比 154 百万円の増加）となりました。これは早期選定年者を始め、年度内の退職者の増加に伴い私立大学退職金財団からの交付金収入増加が主な要因となっています。

以上の全ての収入を合計した教育活動収入計は 17,615 百万円となり、予算と比べて 23 百万円増加しました。

他方、教育活動支出の部において特に大きな支出となっているのが人件費です。2015 年度は退職引当繰入額が 332 百万円と予算と比べて 142 百万円増加したことに伴い、人件費総額では 9,864 百万円と予算比 34 百万円の増加となりました。

教育研究経費としては 5,125 百万円となり、修繕費等の減少により予算費 435 百万円減少しました。管理経費としては 1,114 百万円となり、予算比 12 百万円減少しました。

これらの支出の全てを加えた教育活動支出計は、16,104 百万円となり予算比 413 百万円の減少となりました。

教育活動外収入としては、受取利息・配当金があります。特定資産運用収入の増加を主因として 990 百万円となり、予算と比べて 296 百万円増加しています。運用に当たっては、運用商品をきめ細かく選別しながら学院資産運用要領に沿って堅実で確実な運用に努めてきました。

教育活動外支出としては、借入金等利息があります。借入金の返済が計画的に行われたため、利息支払額は年々減少してきており当年度は 15 百万円（前年度比 7 百万円減少）となり、教育活動外収支差額は 974 百万円と予算比 296 百万円増加しました。

次に教育活動収支と教育活動外収支の合計額が経常収支差額です。当年度は 1,510 百万円となり、予算比 436 百万円増加しました。

上記の活動以外の活動による特別収支差額が 20 百万円あり、予算比 10 百万円増加しました。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は 2,505 百万円となって、予算比 1,079 百万円増加したことになりました。

学校法人は、その本来の目的である教育・研究活動を将来にわたって円滑に遂行していくために必要な資金を継続的に保持していかなければなりません。そのために必要な金額を基本金組入前当年度収支差額の中から組入れる金額が基本金といわれる科目になります。2015 年度には基本金組入前当年度収支差額の中から、2,319 百万円を基本金として組入れました。この金額は予算と比べて 941 百万円増加し、また前年度と比べると 418 百万円多く組入れることができました。

基本金の内訳として、校地の購入・校舎の増改築・機器備品・図書の購入等の支出となる第 1 号基本金に対して 734 百万円を組入れました。また、将来の固定資産の取得に充てる第 2 号基本金へ 428 百万円を先行組入しました。基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的のために充てる第 3 号基本金に 1,145 百万円、および恒常的に保持する必要のある第 4 号基本金に 10 百万円の組入れを行いました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した当年度収支差額は 186 百万円となり、予算と比べて 138 百万円、前年度の消費収支差額に比べますと 138 百万円の増加となりました。

なお前年度繰越収支差額△7,011 百万円から、当年度収支差額と基本金取崩額 1 百万円を差し引いた、翌年度繰越収支差額は△6,823 百万円となります。

また基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入計（18,684 百万円）に対する比率は 13.4%となっています。

(2) 資金収支計算書（第 2 表）は、1 年間に学校法人が、教育研究その他の諸活動を行うことによって生ずるすべての資金の収入と支出の内容を示しています。

当年度中に入金した資金収入は 41,795 百万円となり、前年度繰越支払資金 5,586 百万円を合算した、「資金収入の部合計」は 47,381 百万円（予算比 14,777 百万円増加）となりました。これは受取

利息・配当金収入が予算と比べて増加したこと、および満期を迎えた有価証券等が償還されて資金収入が増えたことが主な要因となっています。

一方で、「当年度資金支出合計」は41,454百万円（予算比12,318百万円増加）となりました。資金支出科目の中で、特に支出金額の多い科目として、「資産運用支出」があります。その内容は、①教育施設特定資産として、大学施設・設備充実資金に100百万円と高校校舎建築資金に214百万円を組入れ、さらに東村山キャンパス整備資金等として102百万円を組入れ②第3号基本金組入れとして大学奨学金拡充資金に1,120百万円と大学学術振興資金に25百万円を組入れ③教育研究施設・設備等の有形固定資産の再取得資金を確保することを目的に、減価償却引当特定資産に当年度に実施した減価償却額1,450百万円と同額を組入れ④有価証券等が償還されて資金収入となったほぼ同額を、新たな有価証券の購入に充てたこと等が主な要因となっています。

「資金収入の部合計」から「当年度資金支出合計」を控除した、次年度繰越支払資金は5,926百万円となりましたが、予算比2,459百万円多く、また前年度に比べて340百万円増加しています。

(3) 貸借対照表(第3表)は、年度末における学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているのかを示すために、資産・負債・純資産に属する項目を金額で明らかにしています。

2016年3月31日現在の資産総額は103,869百万円で、前年度末に比べて2,366百万円(2.3%)増加しました。その内訳としては、固定資産が1,533百万円増加し、また流動資産も832百万円増加しています。固定資産の中では有形固定資産が96百万円の増加となっています。これは大学本館の空調設備等の更新や、大学横浜5号館学生ラウンジの改修がありましたが、当年度の教育研究経費と管理経費の中から1,450百万円を減価償却額として計上したことにより有形固定資産の期末残高の増加は僅かな金額となっています。

一方で、特定資産は、教育施設引当特定資産、減価償却引当特定資産および第3号基本引当特定資産に組み入れたことを主因に1,504百万円増加しました。

資金の調達源泉の中で外部資金として位置づけられる負債の総額は9,733百万円となり、前年度末比139百万円減少しました。これは借入金で208百万円減少したことが主な要因となっています。

基本金は100,959百万円となり、基本金から翌年度繰越収支差額△6,823百万円を差引いた純資産の部合計94,136百万円(前年度末比2,505百万円、2.7%増加)が、学院が保有する正味財産(自己資金)として表わされることとなります。

なお基本金のうち第1号基本金は固定資産となっていますが、第2号・第3号・第4号基本金の合計額20,422百万円(前年度末比1,584百万円増加)は、将来の支出に備える資金として留保されています。

2015年度の負債比率(総負債÷正味財産)は10.3%と前年度比0.5ポイント低下・改善し、しかも私立大学連盟加盟校の同規模校平均(2014年度)の18.7%を大きく下回っております。しかしながら、長期債務の返済は2016年度から2020年度までの5年間に元利金合計739百万円の支払いを履行しなければならず、学院の財務体質強化のためにはなお一層の有利子負債の減少に向けて努めなければなりません。計画通りに進みますと、2020年度には借入金残高がゼロになることが見込まれています。

(4) 明治学院の財務運営について

2015年度の人件費比率(人件費÷経常収入)は53.0%となり、私立大学連盟平均(2014年度)の

51.0%を2.0ポイント上回っています。しかし一方で、教育研究経費比率(教育研究経費÷経常収入)は27.6%となり、私立大学連盟平均(2014年度)の37.2%を9.6ポイントも下回った状況となっています。これは、本大学に理系の学部がないために研究施設等への経費が少なく済んでいることが要因となっていると考えられます。

なお教育機関としての本源的収入である学生生徒等納付金と補助金の合計額(16,098百万円)に対する、経常支出の合計額(16,120百万円)の比率は100.1%となり、収入を22百万円上回っている状況となっています。「入るを量りて出ざるを為す」という考え方からすると、この数値は教育の本源的収入からは、さらなる教育・研究活動に充てるための支出余裕がほとんど得られないという極めて厳しい状況を表していると言えるのです。

現在学院では、学院財政が目指している「中・長期財政計画」において、財政を健全に運営し、かつ対外的な信用を得ていくために必要とされる指標を設けています。

すなわち、①基本金組入前当年度収支差額比率を10%以上にする ②当年度収支差額を事業活動収入計の1%以上にする ③「日本私立学校振興・共済事業団」が行っている経営判断指標で評価ランクA1(14段階の最高ランク)の水準を確保・維持していくことです。

これらの中・長期財政計画の指標に関して、2015年度の決算において上記の①は13.4%と計画を達成できました。また ②は1.0%となり、達成することができました。さらに③の項目については達成できたものと考えられます。

現在の明治学院は、財政面においていくつかの課題を抱えてはいますが、その中でも中・長期財政計画に沿った財政健全化が一步步づつ着実に前進しつつあると言えます。

しかし学校法人を取り巻く環境(少子化の進展、政府の教育政策、ライバル校の動き、社会の変化)はますます厳しく、定員割れをしている大学は、2015年度入試では579私立大学の中で250校となり、その比率は43.2%(前年度45.8%)と高い数字を示しています。

さらに今後とも特に少子化の進展に対する危機意識を高めていく必要があり、かつては250万人台であった18歳人口は2008年から120万人台となり、この状況が10年ほど続いた後、2050年には60万人台まで下降すると予想されています。

また一方で、大学入学者定員超過率に対しても厳しい対応が迫られています。経常費補助金が不交付となる入学者定員超過率は、今までの1.20倍から、2016年度1.17倍、2017年度1.14倍、2018年度1.10倍へと段階的に引き下げられることが確定しています。これが実現しますと、明治学院大学への入学者数は現状より減少することが現実となってくるのです。

これらの難問題に立ち向かいつつ、この10年間で私立学校である明治学院の教学改革と財政基盤の強化を図る最後のチャンスであると考えられます。

明治学院がヘボン博士以来の建学の精神を継承し、生徒・学生のために良質な教育サービスを提供しつつ、優れた教育・研究の継続を通じた21世紀のデザインを描き実現していくためにも、健全で強固な財政に基づいた経営力の強化が必要となります。それを支えるためにも、「中・長期財政計画」に基づいた財務戦略を推進し、豊かな発想で財務改革を行っていくことが、持続可能な学校経営に不可欠と考えています。

また学校法人はその公共的性格から、公的助成や税制上の優遇措置等がとられており、さらに収入の大部分が学生生徒等納付金であるという面から、広く保証人・保護者の皆様のご理解とご支持を得るためにも、学校法人が財務情報をできるだけ分かりやすく公開すること、およびアカウントビリティ

ィ(説明責任)を果たすことが求められています。明治学院としても、教育内容の一層の充実を図ると共に、財務の透明性と健全性を一段と高め、学生・生徒・保証人・保護者を始め、社会に対して明確な説明責任を果たすことができるよう取り組んでおります。

明治学院は創立 150 周年を機に、「明治学院教育ビジョン」の策定とアクションプランへの取り組みを開始し、具体的な事業プランに沿った取り組みや記念活動を推進してきました。

これからも明治学院の発展のために、「明治学院教育ビジョン」を掲げ、教職員全員が一致協力し、一步一步着実に創立 200 年に向けて新たな歩みを踏み出して行かなければなりません。そして 200 周年、250 周年という将来を確かなものにするための教学改革につなげてまいりたいと決意しております。

皆様から引き続き絶大なご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

(財務理事 大海龍生)

事業活動収支計算書（第1表）

（単位：百万円）

科 目		法 人 全 体			
		予 算	決 算	増 減	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,589	14,534	55
		手数料	763	755	8
		寄付金	85	95	△
		経常費等補助金	1,650	1,564	85
		国庫補助金	973	840	133
		地方公共団体補助金	674	724	△
		その他補助金	1	0	1
		付随事業収入	186	195	△
		雑収入	315	469	△
		教育活動収入計	17,592	17,615	△
	事業活動支出の部	人件費	9,829	9,864	△
		(内、退職給与引当金繰入額)	(190)	(332)	(△)
		教育研究経費	5,560	5,125	435
		(内、減価償却額)	(1,328)	(1,316)	(12)
		管理経費	1,126	1,114	12
		(内、減価償却額)	(117)	(133)	(△)
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計	16,517	16,104	413		
教育活動収支差額		1,074	1,510	△	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	694	990	△
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	694	990	△
	事業活動支出の部	借入金等利息	16	15	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	16	15	0
教育活動外収支差額		678	974	△	
経常収支差額		1,752	2,485	△	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	9	79	△
		施設設備国庫補助金	1	38	△
		施設地方公共団体補助金	0	0	0
		その他	8	40	△
		特別収入計	9	79	△
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	58	△
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	58	△
		特別収支差額	9	20	△
〔予備費〕		336		336	
基本金組入前当年度収支差額		1,426	2,505	△	
基本金組入額合計		△ 1,377	△ 2,319	941	
当年度収支差額		48	186	△	
前年度繰越収支差額		△ 7,184	△ 7,011	△ 173	
基本金取崩額		0	1	△	
翌年度繰越収支差額		△ 7,136	△ 6,823	△ 312	
(参考)					
事業活動収入計		18,296	18,684	△	
事業活動支出計		16,869	16,178	690	

※注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

資金収支計算書（第2表）

（単位：百万円）

科 目	法 人 全 体			
	予 算	決 算	増 減	
収 入	学生生徒等納付金収入	14,589	14,534	55
	手数料収入	763	755	8
	寄付金収入	91	129	△ 38
	補助金収入	1,651	1,603	47
	国庫補助金収入	974	878	96
	地方公共団体補助金収入	675	725	△ 49
	その他補助金収入	1	0	1
	資産売却収入	10,000	21,162	△ 11,162
	付随事業・収益事業収入	186	195	△ 8
	受取利息・配当金収入	694	990	△ 296
	雑収入	315	468	△ 153
	借入金等収入	1	1	0
	前受金収入	2,600	2,662	△ 61
	その他の収入	756	2,257	△ 1,501
	資金収入調整勘定	△ 2,742	△ 2,966	224
	当年度資金収入合計	28,908	41,795	△ 12,886
	前年度繰越支払資金	3,694	5,586	
資金収入の部合計	32,603	47,381	△ 14,777	
支 出	人件費支出	9,843	9,905	△ 61
	(内、退職金支出)	(204)	(373)	(△ 169)
	教育研究経費支出	4,232	3,809	423
	管理経費支出	1,008	980	28
	借入金等利息支出	16	15	0
	借入金等返済支出	210	210	0
	施設関係支出	1,261	1,238	22
	設備関係支出	373	313	60
	資産運用支出	11,742	24,858	△ 13,116
	その他の支出	833	809	24
	予備費	336		336
	資金支出調整勘定	△ 722	△ 686	△ 36
	当年度資金支出合計	29,136	41,454	△ 12,318
	翌年度繰越支払資金	3,466	5,926	△ 2,459
資金支出の部合計	32,603	47,381	△ 14,777	

※注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

貸借対照表(第3表)

(単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	96,680	95,146	1,533
	有形固定資産	48,405	48,308	96
	土地	16,814	16,814	0
	建物	20,084	20,296	△ 211
	建物付属設備	3,963	3,436	526
	構築物	1,208	1,290	△ 82
	教育研究用機器備品	890	920	△ 29
	管理用機器備品	79	114	△ 35
	図書	5,332	5,285	47
	車両	1	2	0
	建設仮勘定	28	146	△ 117
	特定資産	47,951	46,446	1,504
	第2号基本金引当特定資産	13,228	12,800	428
	第3号基本金引当特定資産	5,983	4,838	1,145
	退職給与引当特定資産	5,047	5,088	△ 41
	国際交流引当特定資産	2	4	△ 2
	チャペル引当特定資産	24	37	△ 12
	減価償却引当特定資産	19,779	18,329	1,450
	山岳事故緊急対策積立引当特定資産	11	11	0
	法人基金引当特定資産	3,088	3,088	0
	創立150周年記念寄付引当特定資産	502	494	7
	日本近代音楽館引当特定資産	193	193	0
	年金引当特定資産	0	1,466	△ 1,466
	その他の引当特定資産	89	92	△ 3
	その他の固定資産	323	390	△ 67
	ソフトウェア	147	194	△ 47
	長期貸付金	108	128	△ 19
上記以外のその他の固定資産	66	67	0	
流動資産	7,189	6,357	832	
現金預金	5,926	5,586	340	
未収入金	385	572	△ 186	
貯蔵品	8	7	0	
短期貸付金	0	1	0	
有価証券	667	82	584	
上記以外の流動資産	201	107	93	
資産の部合計	103,869	101,503	2,366	
科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	5,602	5,798	△ 195
	長期借入金	547	707	△ 159
	退職給与引当金	5,047	5,088	△ 41
	長期未払金	7	2	5
	流動負債	4,130	4,074	55
	短期借入金	161	210	△ 49
	未払金	579	589	△ 10
	前受金	2,662	2,581	81
	上記以外の流動負債	727	693	34
負債の部合計	9,733	9,873	△ 139	
科 目		本年度末	前年度末	増 減
純 資 産	基本金	100,959	98,641	2,318
	第1号基本金	80,537	79,802	734
	第2号基本金	13,228	12,800	428
	第3号基本金	5,983	4,838	1,145
	第4号基本金	1,210	1,199	10
	繰越収支差額	△ 6,823	△ 7,011	187
	翌年度繰越収支差額	△ 6,823	△ 7,011	187
	純資産の部合計	94,136	91,630	2,505
負債及び純資産の部合計	103,869	101,503	2,366	

※注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財産目録（第4表）

資産総額	103,869 百万円
1 基本財産	48,553 百万円
2 運用財産	55,316 百万円
負債総額	9,733 百万円
純資産	94,136 百万円

（単位：百万円）

区 分	2015年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	344,603m ²	16,814
建物	147,007m ²	20,084
建物付属設備	680件	3,963
構築物	330件	1,208
図書	1,180,914冊	5,332
教具・校具・備品	40,532点	970
その他		178
2 運用財産		
現金預金		5,926
その他		49,390
資産総額	103,869	
負債額		
1 固定負債	5,602	
長期借入金	547	
退職給与引当金	5,047	
長期未払金	7	
2 流動負債	4,130	
短期借入金	161	
その他	3,969	
負債総額	9,733	
純資産	94,136	

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

活動区分資金収支計算書（第5表）

（単位：百万円）

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	14,534
		手数料収入	755
		特別寄付金収入	95
		經常費等補助金収入	1,564
		付随事業収入	195
		雑収入	468
		教育活動資金収入計	17,614
	支出	人件費支出	9,905
		教育研究経費支出	3,809
		管理経費支出	980
		教育活動資金支出計	14,694
	差引	2,919	
	調整勘定等	248	
	教育活動資金収支差額	3,168	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	34
		施設設備補助金収入	38
		施設設備売却収入	0
		施設整備等活動資金収入計	73
	支出	施設関係支出	1,238
		設備関係支出	313
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	428
		施設整備等活動資金支出計	1,979
		差引	△1,906
		調整勘定等	10
	施設整備等活動資金収支差額	△1,895	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,272	
その他活動による資金収支	科目		金額
	収入	有価証券売却収入	21,162
		借入金等収入	1
		貸付金回収収入	31
		退職給与引当特定資産取崩収入	120
		国際交流引当特定資産取崩収入	4
		チャペルオルガン引当特定資産取崩収入	12
		年金引当特定資産取崩収入	1,466
		その他の引当特定資産取崩収入	3
		預け金回収収入	13
		預り金受入収入	20
		仮受金受入収入	13
		小計	22,849
		受取利息・配当金収入	990
	その他の活動資金収入計	23,839	
	支出	借入金等返済支出	210
		有価証券購入支出	21,747
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,145
		退職給与引当特定資産繰入支出	78
		国際交流引当特定資産繰入支出	1
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,450
		創立150周年記念寄付引当特定資産繰入支出	7
		その他の引当特定資産繰入支出	0
		貸付金支払支出	11
		立替金支払支出	87
		仮払金支払支出	0
		預け金支払支出	13
		小計	24,754
		借入金等利息支出	15
		その他の活動資金支出計	24,770
差引		△930	
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額	△931		
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	340	
	前年度繰越支払資金	5,586	
	翌年度繰越支払資金	5,926	